

第 1 章 宜野湾市の産業を取り巻く環境



第1章 宜野湾市の産業を取り巻く環境

(1) 宜野湾市の基本的事項

■ 位置

本市は、沖縄本島中南部の東シナ海に面し、北には北谷町、東には中城村、北東には北中城村、南東には西原町、南に浦添市と面している。

那覇市より北に12Km、沖縄市より南に6Kmの地点にあり、市内をドーナツ状に国道58号、国道330号、県道宜野湾北中城線、県道34号が通り、さらに沖縄自動車道の北中城インターチェンジ、西原インターチェンジへもつながりが容易な沖縄本島の中部および北部を結ぶ交通上の重要な地点に位置している。



■ 市の歴史等

本市の母体である宜野湾間切は、1671(康熙^{こうき}10)年に浦添間切から我如古、宜野湾、神山、嘉数、謝名、具志川(大山)、大謝名、宇地泊、喜友名、新城、伊佐の10ヶ村を編入、中城間切から野嵩、普天間、そして北谷間切から安仁屋をそれぞれ編入し、さらに真志喜を新設し、14ヶ村をもって設立された。

1879(明治12)年の廃藩置県後、宜野湾には、中頭役所が字宜野湾に置かれ、また県立農事試験場が普天間に設立された。さらに中頭郡教育会がたびたび宜野湾で開かれるなど、本島中部の政治、経済、教育の中心地として活気を呈していた。

第二次世界大戦においては、本市も壊滅的な戦災を被ったが、野嵩地域が焼失を免れ、周辺地域の民間人の収容所となり、宜野湾の戦後復興の中心地となった。その一方で、戦中から戦後にかけて市域の主要な部分が米軍基地として接収され、基地のまちとしての性格を強めた。また普天間を中心に都市化が進展し、1962(昭和37)年7月1日に市制が施行され、新生「宜野湾市」が誕生した。

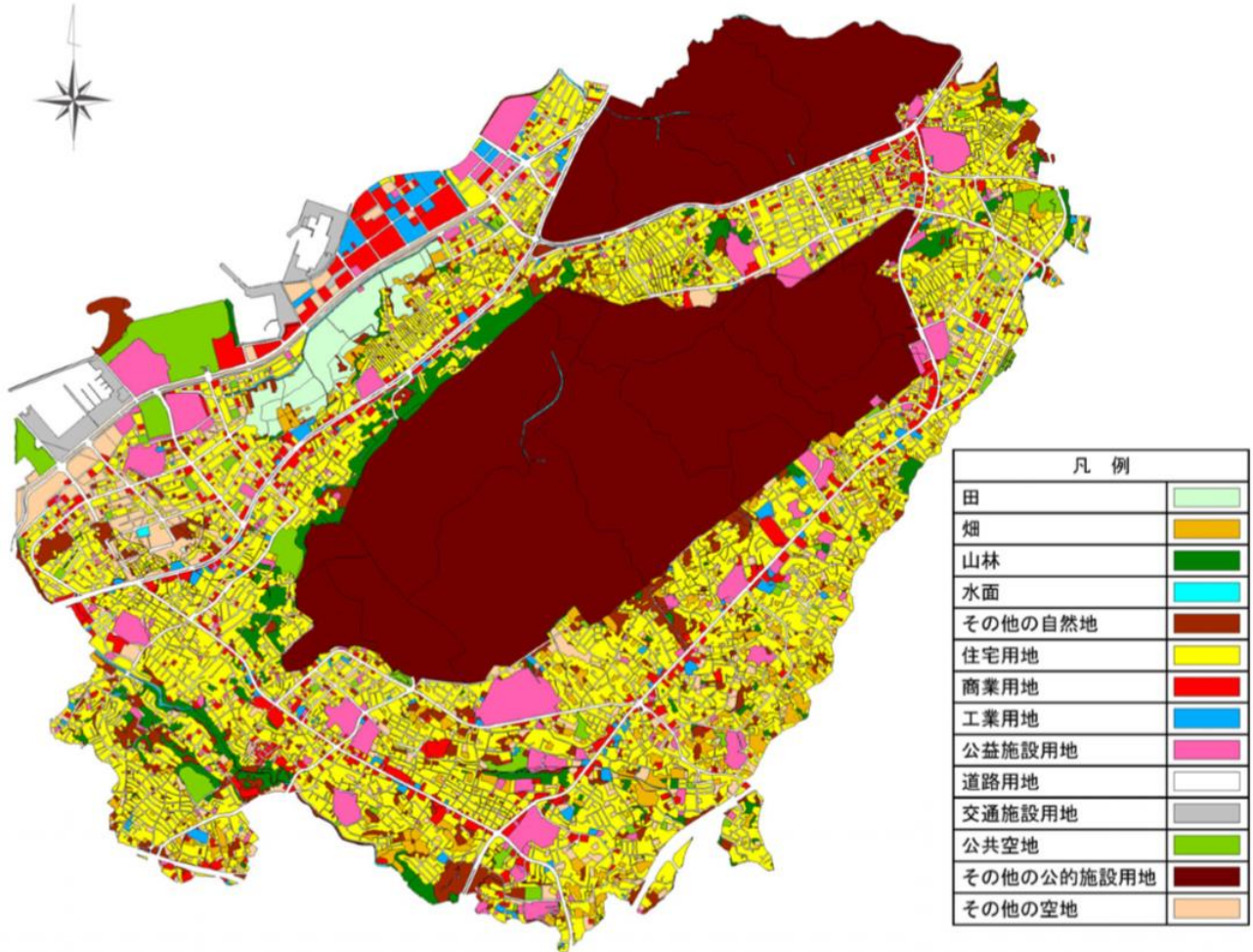
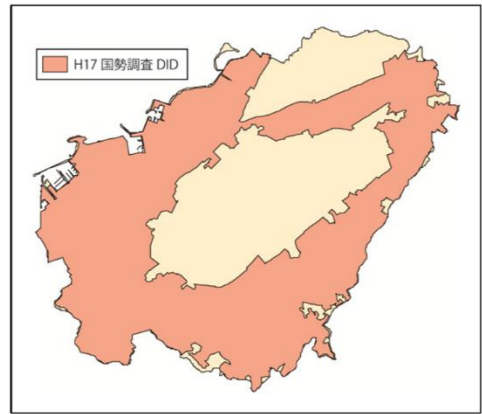
市制施行後もなお、米軍基地が中央部に位置するため、市街地は国、県道沿いにドーナツ状に発展し、特異な形状を示している。近年、那覇市の外延的な拡大に伴い、国、県道沿いでは商業系の土地利用が多く見られる。更に沖縄国際大学、琉球大学が隣接し、沖縄コンベンションセンターが立地しているなど、県内の高次都市機能の一部を担う重要な地域となりつつある。

沖縄コンベンションセンターのある西海岸エリアにはコンベンション施設をはじめ、ホテル、大型商業施設、アミューズメント施設、IT関連企業などが集積している。2018年3月には浦添市西洲と本市を結ぶ臨港道路浦添線と浦添北道路が開通し、南部地域方面へのアクセスが飛躍的に向上した。

■ 土地利用状況

普天間飛行場と周辺地の関係

- 市域の中央に普天間飛行場が位置している。
- 国道や県道の沿道に商業系の土地利用が見られる。
- 基地を除く市域のほぼ全域が DID (人口集中地区) となっている。

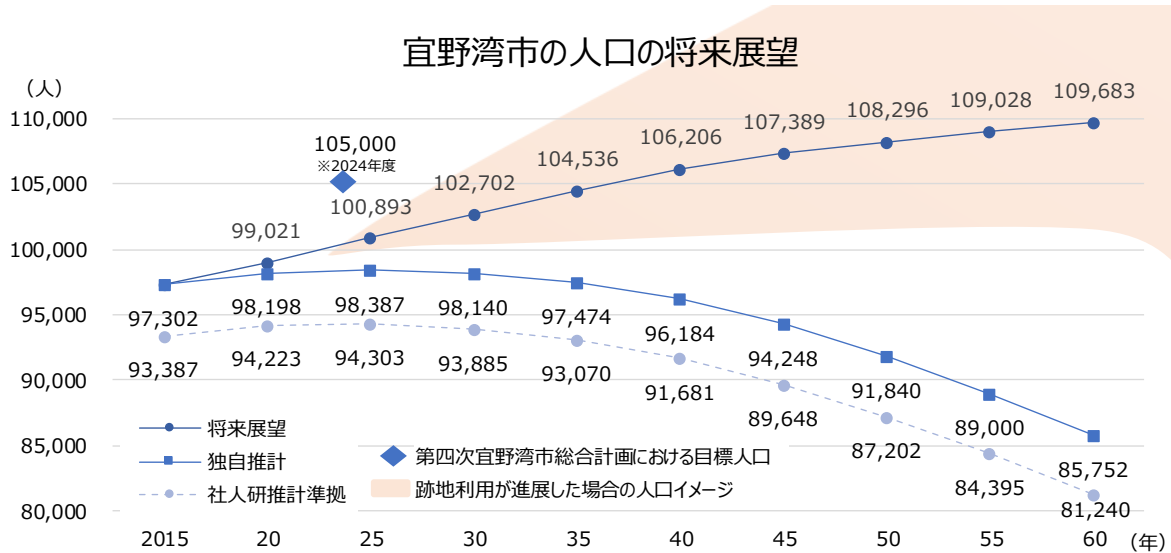


出所: 2011 年度 宜野湾市都市交通マスタープラン

■ 人口・世帯数

①人口

- ・2016年3月に制定された「宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「合計特殊出生率の改善と30～40代の移動の均衡によって、人口は減少することなく増加し続けることとなり、2060年には約109,700人となる。」と人口の将来展望を示している。
- ・宜野湾市人口動態によれば、2018年10月時点の人口は98,459人となっており、2015年の97,302人(独自推計)から1.2%増加している。



出所：第四次宜野湾市総合計画基本構想および宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略「人口の将来展望」をもとに作成

②世帯数

- ・2017年の世帯数は40,803世帯で、県内5位となっている。
- ・2013年(前回計画策定時)から2017年の世帯増加率は7.2%で県内15位となっている。

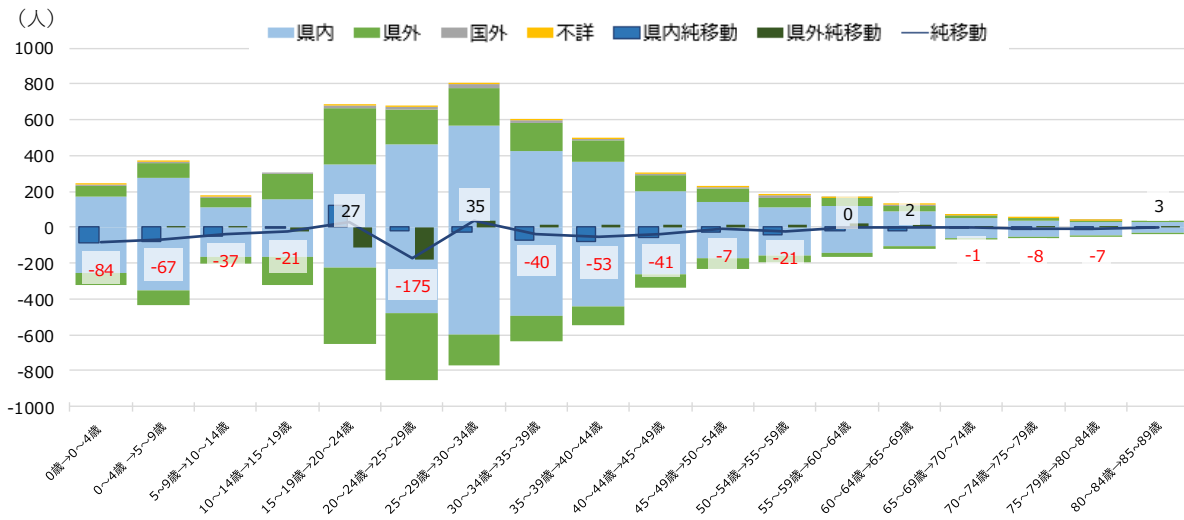
人口増加率 (%)			世帯増加率 (%)		
2013-2017年			2013-2017年		
-	沖縄県	1.9	-	沖縄県	6.2
1位	与那国町	29.0	1位	与那国町	72.3
2位	八重瀬町	9.7	2位	八重瀬町	18.3
3位	中城村	8.7	3位	中城村	12.8
4位	沖縄市	6.2	4位	南城市	12.3
5位	南城市	5.8	5位	南風原町	11.7
6位	与那原町	5.7	6位	与那原町	11.2
7位	南風原町	5.6	7位	豊見城市	10.9
8位	座間味村	4.8	8位	渡名喜村	10.6
9位	豊見城市	4.7	9位	沖縄市	9.7
10位	恩納村	3.2	10位	うるま市	8.7
11位	宜野湾市	3.0	11位	宜野座村	8.7
12位	竹富町	2.7	12位	名護市	8.0
13位	北谷町	2.6	13位	読谷村	7.5
14位	糸満市	2.6	14位	糸満市	7.4
15位	金武町	2.3	15位	宜野湾市	7.2

出所：2013年度、2017年度 沖縄県企画部統計課「沖縄県の推計人口」

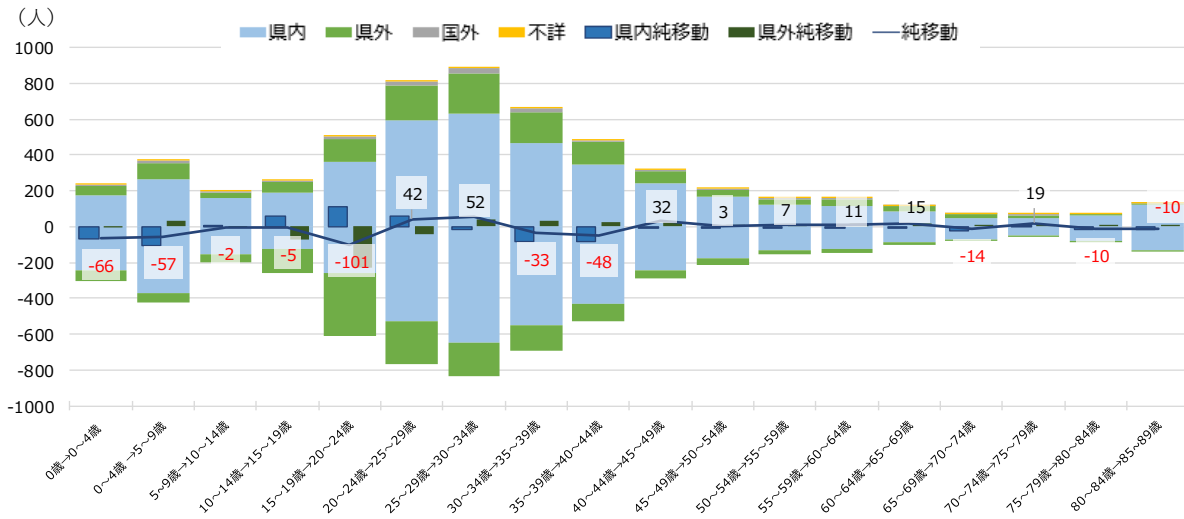
③県内外への男女別年齢階級別人口移動

- 男性では、大学等入学時に県内各市町村から転入し、卒業後に県外へ転出している状況が見られる。また、子育て世代で、子どもと共に県内各市町村へ転出している。
- 女性では、大学等入学時に県内各市町村から転入しているが、同時に県外へも転出が多い。子育て世代は男性同様、子どもと共に県内各市町村へ転出している。

年齢階級別県内外への人口移動状況(男)



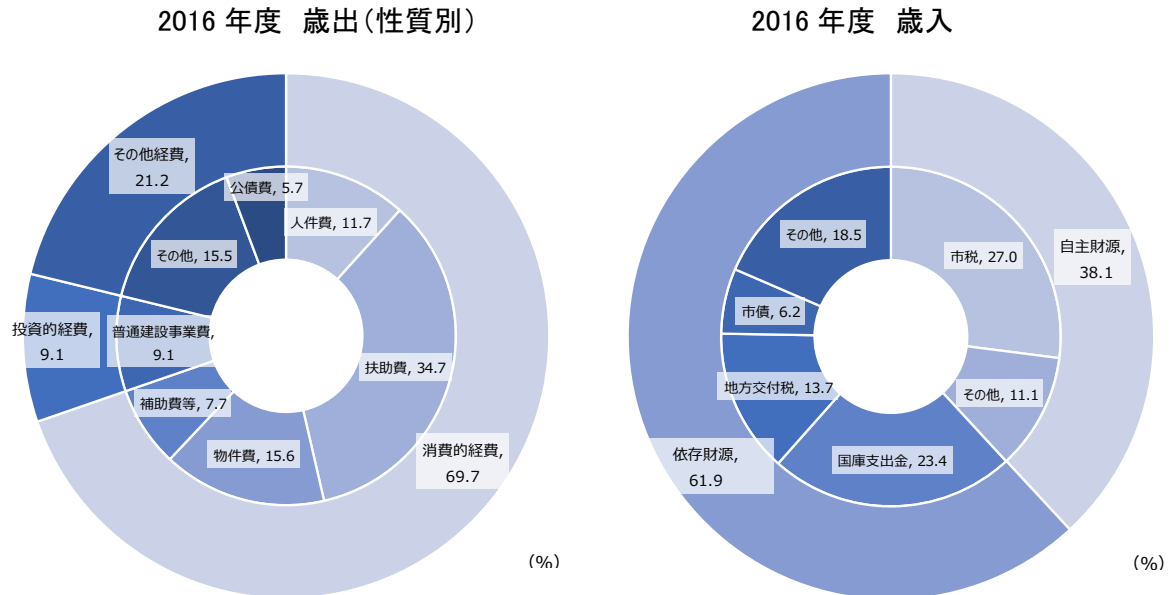
年齢階級別県内外への人口移動状況(女)



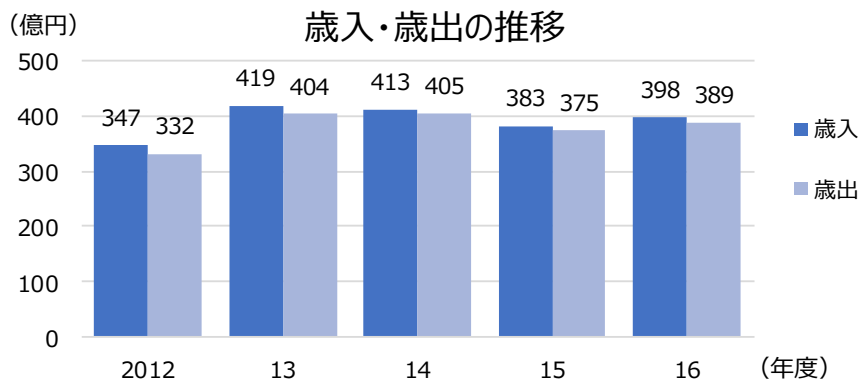
出所:2015年 国勢調査

■ 市の財政状況

- ・2016 年度一般会計決算額の歳入を見ると、自主財源が 38.1%、依存財源が 61.9%となっている。
- ・歳入額、歳出額は 2013 年度と 2014 年度にともに 400 億円を超えたが、2015 年度からは 300 億円後半までに減少した。



出所: 2017 年度 宜野湾市統計書



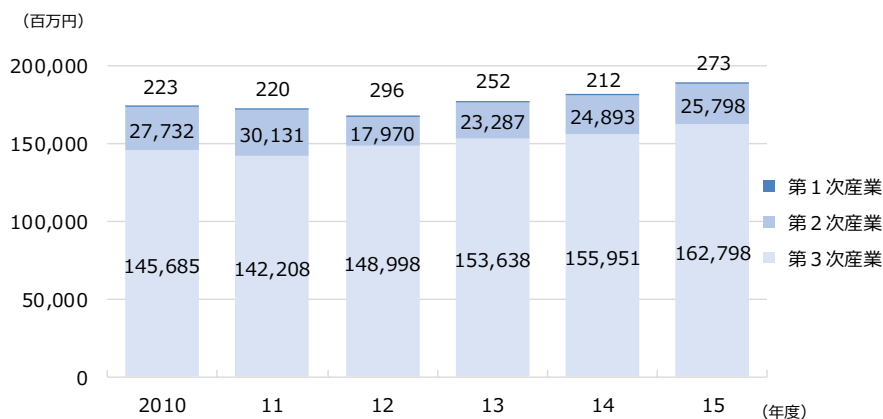
出所: 2017 年度 宜野湾市統計書

(2) 産業全体の動向

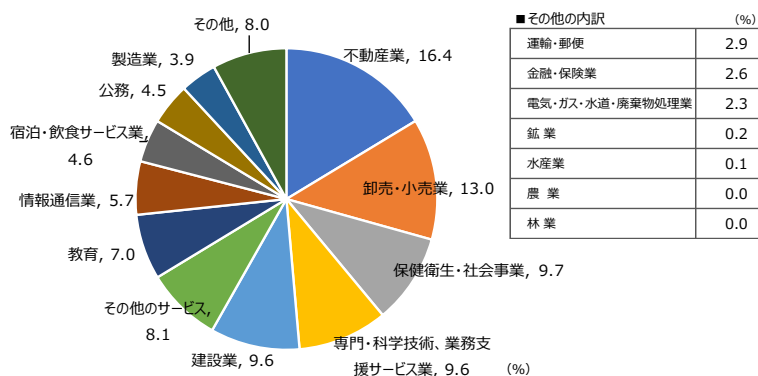
■ 市内総生産

- ・2015年度の総生産額は約1889億円で、2010年度比でプラス8.8%となっている。
- ・構成比を見ると、第3次産業が8割以上で推移しており、2015年度は86.2%となっている。
- ・2015年度における各産業の総生産の2010年度比を見ると、第1次産業はプラス22.4%、第2次産業はマイナス7.0%となっている。

経済活動別市内総生産



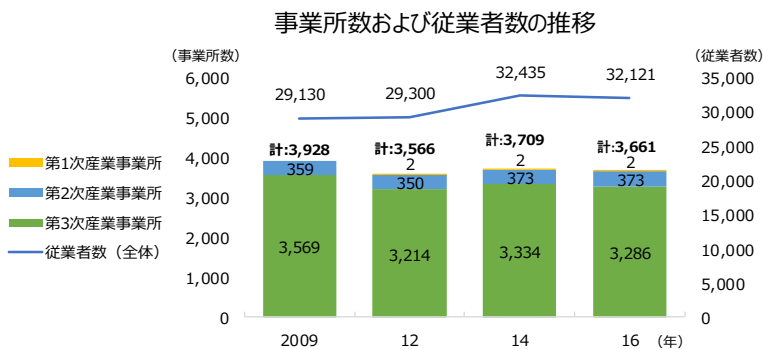
経済活動別市内総生産割合 (2015年度)



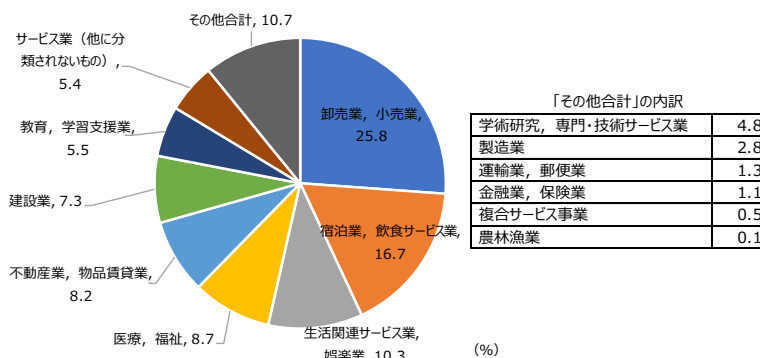
出所: 2015年度 沖縄県市町村民所得

■ 事業所数および従業者数

- ・事業所数について 2009 年から 2016 年の増減率を見ると、3,928 事業所から 3,661 事業所に減少しており、マイナス 6.8%となっている。内訳では、第 3 次産業マイナス 7.9%、第 2 次産業プラス 3.9%であった。
- ・従業者数を見ると、29,130 人から 32,121 人へ増加しており、プラス 10.3%となっている。
- ・事業所の産業大分類別構成比は、卸売業・小売業が 25.8%で最も多い。



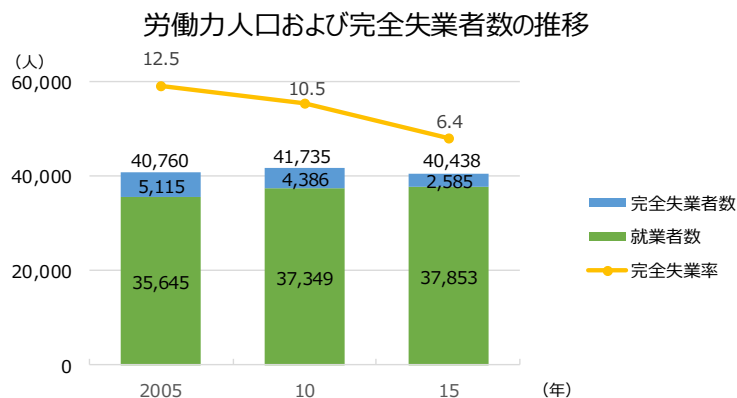
産業大分類別事業所数の割合 (2016年)



出所: 2009 年、2012 年、2014 年、2016 年 経済センサス ※事業所に関する集計の民営事業所

■ 労働力人口、失業者数、完全失業率

- ・2005 年から 2015 年間の推移を見ると、労働力人口増減率はマイナス 0.8%となっている。
- ・内訳をみると、就業者数は 6.2%の増加、完全失業者数は約半分まで減少している。
- ・完全失業率は改善傾向にあり、2015 年は 6.4%となっている。

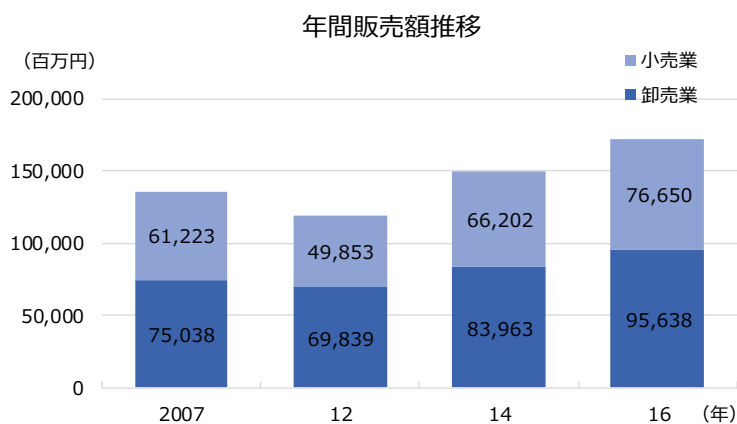
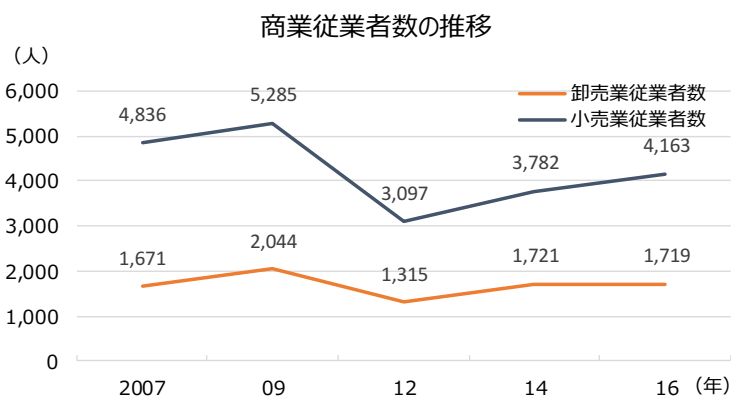
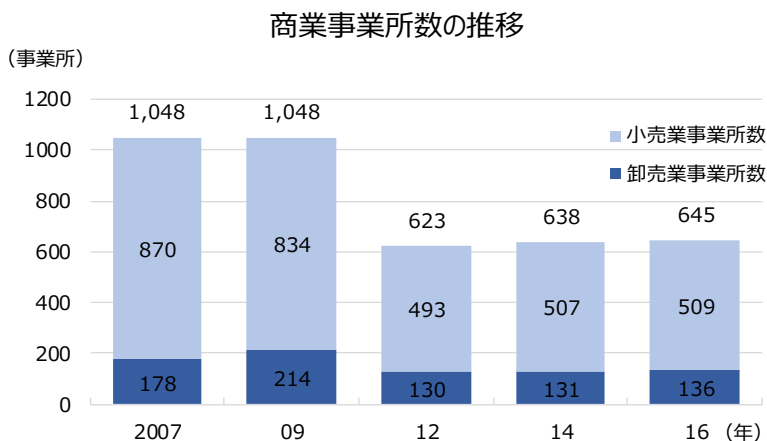


出所: 2005 年、2010 年、2015 年 国勢調査

(3) 商業の動向

■ 商業事業所数、従業者数および年間販売額の推移

- 2007年から2016年における増加率(卸売業+小売業)は、事業所数マイナス38.5%(1,048件→645件)、従業者数マイナス9.6%(6,507人→5,882人)であった。
- 2016年の卸売業、小売業事業所数はそれぞれ136件、509件となっている。
- 2007年から2016年間の年間販売額増加率は、卸売業27.5%(750億円→956億円)、小売業25.2%(612億円→766億円)であった。



出所: 2007年 商業統計

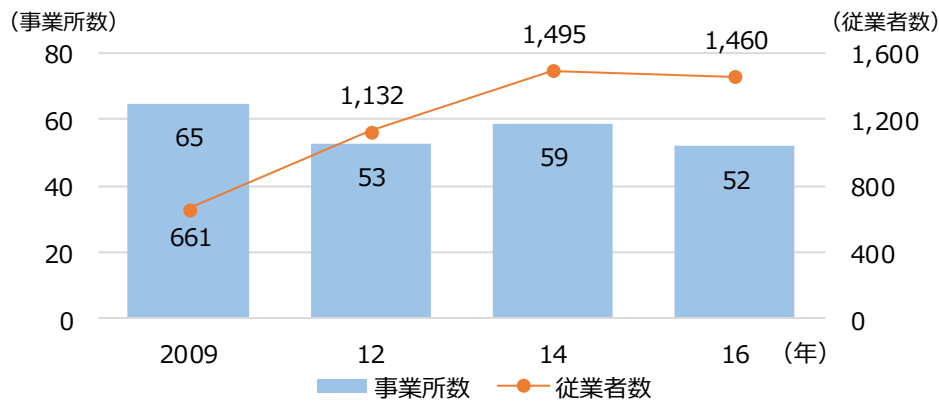
2009年、2012年、2014年、2016年 経済センサス

(4)情報通信関連産業の動向

■ 情報通信関連産業事業所数、従業者数の推移

- ・2009年と2016年を比較すると、事業所数はマイナス20.0% (65社→52社)、従業者数はプラス120.9% (661人→1,460人)となっている。
- ・2016年における事業所数および従業者数はそれぞれ県内で3位の水準である。

情報通信関連産業の事業所数と従業者数の推移

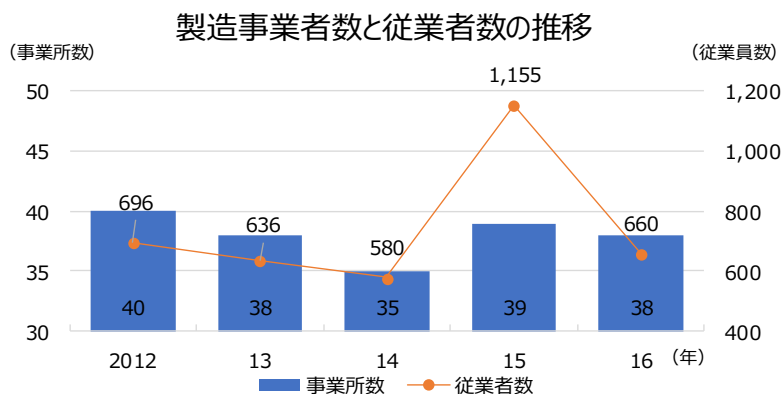


	2009年		12		14		16		16年順位		2009-16年増加率	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
那覇市	355	6,621	302	7,021	306	7,036	316	6,818	1	1	▲ 11.0	3.0
宜野湾市	65	661	53	1,132	59	1,495	52	1,460	3	3	▲ 20.0	120.9
石垣市	26	183	17	144	19	183	24	207	6	7	▲ 7.7	13.1
浦添市	81	2,617	88	3,042	83	1,441	92	1,545	2	2	13.6	▲ 41.0
名護市	26	220	17	178	18	329	17	353	8	5	▲ 34.6	60.5
糸満市	12	116	7	55	6	73	10	134	10	9	▲ 16.7	15.5
沖縄市	40	328	33	264	38	360	28	280	4	6	▲ 30.0	▲ 14.6
豊見城市	23	191	20	186	16	132	14	92	9	12	▲ 39.1	▲ 51.8
うるま市	26	246	29	491	29	607	27	620	5	4	3.8	152.0
宮古島市	19	281	13	225	14	208	19	153	7	8	0.0	▲ 45.6
南城市	2	4	1	4	3	10	4	15	19	21	100.0	275.0
本部町	-	-	-	-	1	2	1	2	23	26	-	-
恩納村	2	16	2	19	2	22	2	21	22	17	0.0	31.3
宜野座村	5	144	3	22	5	38	5	18	16	19	0.0	▲ 87.5
金武町	3	16	4	22	4	20	3	6	21	22	0.0	▲ 62.5
伊江村	1	4	1	4	1	7	1	5	23	23	0.0	25.0
読谷村	4	15	9	42	3	14	4	23	19	16	0.0	53.3
嘉手納町	9	156	9	119	8	115	6	101	14	11	▲ 33.3	▲ 35.3
北谷町	19	121	15	91	10	69	6	57	14	14	▲ 68.4	▲ 52.9
北中城村	2	6	2	6	6	16	5	17	16	20	150.0	183.3
中城村	8	111	9	154	10	157	8	131	12	10	0.0	18.0
西原町	16	80	11	50	9	54	9	64	11	13	▲ 43.8	▲ 20.0
与那原町	4	16	5	14	6	68	5	19	16	18	25.0	18.8
南風原町	12	102	9	82	8	28	8	57	12	14	▲ 33.3	▲ 44.1
久米島町	-	-	-	-	1	4	1	5	23	23	-	-
八重瀬町	5	26	3	20	2	7	1	3	23	25	▲ 80.0	▲ 88.5

出所:2009年、2012年、2014年、2016年 経済センサス

(5) 製造業の動向

- ・従業員 4 人以上の事業所数は 30 後半で推移している。従業員数の合計は 600 人中半であるが、2015 年に 1,155 人となっているのは、従業員数 300 人以上の事業所が所在していたためである。
- ・事業所数、従業員数、製造品出荷額、事業所あたりの製造品出荷額について、県内 41 市町村における本市の位置づけをみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額は 13 位、15 位となっているが、事業所あたりの製造品出荷額は 26 位となっている。
- ・なお、本市の工業用地については、大山 7 丁目地域の約 37 ヘクタールが、工場適地として指定されている。



出所: 2015 年 経済センサス
2012 年、2013 年、2014 年、2016 年 工業統計調査

沖縄県内における本市の位置づけ

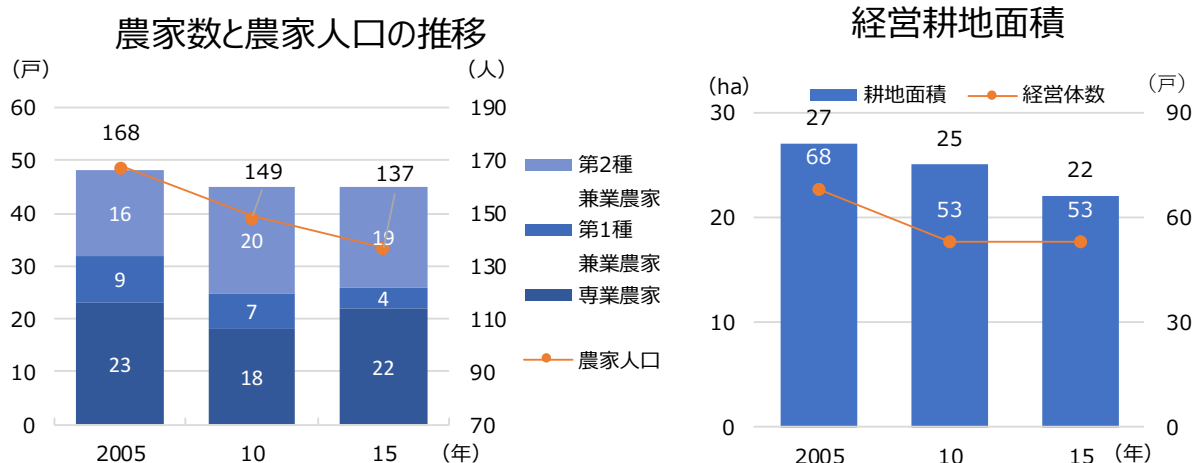
事業所数		従業者数 (人)		製造品出荷額 (万円)		事業所あたりの製造品出荷額 (万円)			
1	うるま市	139	3,394	1	浦添市	6,250,840	1	浦添市	120,208
2	糸満市	111	3,221	2	うるま市	5,168,920	2	名護市	82,832
3	那覇市	92	2,973	3	糸満市	4,588,251	3	西原町	61,722
4	沖縄市	85	2,102	4	西原町	4,258,811	4	南城市	51,443
5	西原町	69	1,538	5	名護市	4,141,622	5	中城村	47,694
6	石垣市	62	1,516	6	沖縄市	3,821,427	6	久米島町	47,477
7	宮古島市	55	1,132	7	南城市	2,469,278	7	豊見城市	46,747
8	浦添市	52	1,076	8	那覇市	2,195,125	8	沖縄市	44,958
9	名護市	50	1,035	9	豊見城市	1,823,116	9	東村	42,185
10	南城市	48	989	10	宮古島市	1,623,502	10	糸満市	41,336
11	南風原町	40	935	11	読谷村	1,544,987	11	読谷村	40,658
12	豊見城市	39	871	12	中城村	1,192,345	12	うるま市	37,186
13	宜野湾市	38	660	13	石垣市	1,043,553	13	南大東村	34,928
14	読谷村	38	561	14	南風原町	764,655	14	伊是名村	29,883
15	中城村	25	559	15	宜野湾市	620,181	15	宮古島市	29,518
16	八重瀬町	25	297	16	本部町	510,466	16	多良間村	28,655
17	本部町	21	262	17	久米島町	474,768	17	本部町	24,308
18	今帰仁村	11	206	18	八重瀬町	348,122	18	与那国町	24,130
19	与那原町	11	162	19	今帰仁村	205,574	19	嘉手納町	23,994
20	金武町	10	126	20	南大東村	174,638	20	那覇市	23,860
21	久米島町	10	120	21	与那国町	168,908	21	南風原町	19,116
22	恩納村	9	115	22	与那原町	166,018	22	竹富町	19,016
23	伊江村	8	93	23	恩納村	148,243	23	今帰仁村	18,689
24	北谷町	8	81	24	金武町	147,850	24	石垣市	16,832
25	与那国町	7	79	25	東村	126,556	25	恩納村	16,471
26	伊平屋村	6	73	26	嘉手納町	119,972	26	宜野湾市	16,321
27	竹富町	6	71	27	北谷町	116,290	27	与那原町	15,093

出所: 2017 年 工業統計調査

(6) 農漁業の動向

■ 農業

- ・農家数、農家人口および耕地面積は減少傾向にある。
- ・2005年と2015年を比較すると、合計農家数はマイナス6.3%、農家人口はマイナス18.5%となった。
- ・2015年の耕作地面積は22haで、2005年の27haに比べ、18.5%減少している。
- ・また、2016年における農業産出額は1億3000万円で、対象となる県内38市町村中32位となっている。



出所: 2005年、2010年、2015年 農業センサス

宜野湾市の農業産出額(2016年)

単位: 1千万円

小計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他作物
13	-	-	-	-	0	4	1	7	0	0

単位: 1千万円

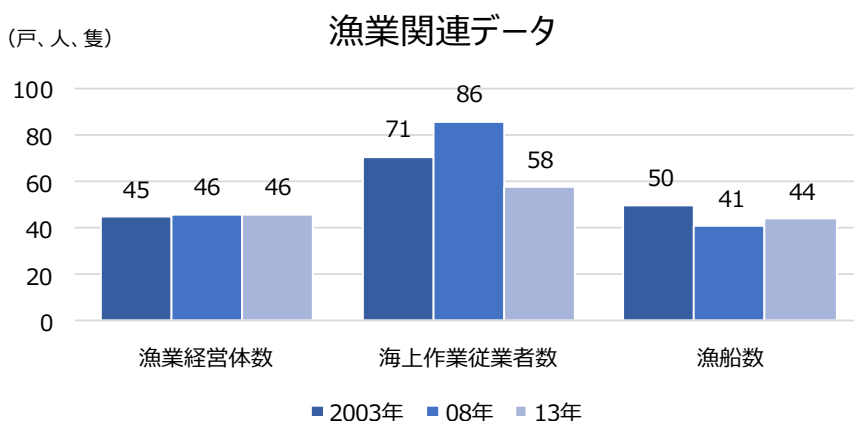
順位	市町村	農業産出額 (耕種のみ)
29	与那国町	39
30	沖縄市	38
31	西原町	31
32	宜野湾市	13
33	北中城村	9
34	粟国村	8
35	嘉手納町	5
36	与那原町	5
37	浦添市	4
38	渡名喜村	1

出所: 2016年 市町村別農業産出額(推計)

※市町村数は41であるが、北谷町、渡嘉敷村、座間味村は農業産出額なし。

■ 漁業

- ・経営体数は、2003年から2013年の間ではほぼ一定(45戸または46戸)となっている。
- ・海上作業従業者数は2003年から2008年にかけて増加したものの、2013年は再度減少し58人となっている。漁船数は、2013年現在では44隻となっている。
- ・2011年から2015年までの漁獲量の推移をみると、2013年から2014年は前年比で減少しているが、2015年には前年比で増加しており、年ごとの漁獲量の変化が大きい。
- ・県内市町村における2016年漁獲量をみると、本市は363トンで11位となっている。本市の特徴は、漁獲量を占める魚類の中で、まぐろ類47.1%、いか類41.9%となっており、他の市町村に比べ、まぐろ類といか類の割合が均衡しているところである。



出所: 2003年、2008年、2013年 漁業センサス

漁獲量の推移

単位: t/%

	2011年	12	13	14	15
漁獲量	357	483	463	314	363
前年比	0.8	35.3	▲ 4.1	▲ 32.2	15.6

2016年 県内漁獲量上位15市町村の諸データ

市町村名	漁獲量 合計 (t)	魚類							貝類	いか類	たこ類	割合(%)	
		魚類合計	まぐろ類	かじき類	かつお類	さめ類	その他の魚類	まぐろ類				いか類	
1 那覇市	5,516	5,349	4,807	365	4	28	128	20	133	6	87.1	2.4	
2 糸満市	1,281	855	740	53	1	3	54	10	412	2	57.8	32.2	
3 宮古島市	1,248	1,207	511	2	391	13	284	8	17	9	40.9	1.4	
4 石垣市	1,063	991	694	30	53	-	209	16	33	9	65.3	3.1	
5 南城市	945	778	637	69	2	10	50	1	165	1	67.4	17.5	
6 豊見城市	816	762	682	49	0	7	22	2	50	1	83.6	6.1	
7 久米島町	602	318	232	25	1	1	57	9	8	1	38.5	1.3	
8 浦添市	486	403	333	26	0	-	43	1	81	0	68.5	16.7	
9 与那原町	452	185	162	19	0	1	2	0	239	-	35.8	52.9	
10 うるま市	380	236	73	17	2	1	135	5	40	20	19.2	10.5	
11 宜野湾市	363	209	171	15	0	1	21	-	152	1	47.1	41.9	
12 沖縄市	339	265	204	17	1	0	38	1	59	1	60.2	17.4	

出所: 2016年 海面漁業生産統計調査

(7)観光業の動向

■ 西海岸施設の入場者数

- ・入場者数が最も多い施設は、沖縄コンベンションセンターとなっており、次いで宜野湾海浜公園、トロピカルビーチ、ぎのわんゆいマルシェが続いている。
- ・2013年から2017年における入場者数の増減を見ると、最も増加率が高かったのは、宜野湾ベイサイド情報センターの46.7%増。一方、最も減少率が高かったのは、市立体育館の37.4%減となった。

西海岸施設の入場者数の推移

単位：人

施設名	2013年	14	15	16	17	2013-17年 増減率 (%)
沖縄コンベンションセンター	819,528	889,189	503,364	515,347	579,340	▲ 29.3
宜野湾海浜公園	425,302	412,555	257,655	253,332	335,921	▲ 21.0
市立体育館	210,851	150,890	127,032	132,197	131,897	▲ 37.4
トロピカルビーチ	284,618	262,024	201,226	244,856	258,950	▲ 9.0
ぎのわんゆいマルシェ	231,577	223,255	219,620	206,964	206,417	▲ 10.9
市立野球場	78,329	64,305	65,792	49,472	53,997	▲ 31.1
宜野湾ベイサイド情報センター	30,923	52,824	46,643	42,536	45,370	46.7
宜野湾マリン支援センター	49,063	54,157	49,627	47,204	46,190	▲ 5.9
勤労者体育センター	21,129	18,665	21,319	24,690	25,349	20.0
宜野湾市立博物館	16,358	14,411	15,461	10,715	22,972	40.4

出所：観光農水課

■ 市内宿泊者数

- ・宿泊者数は2014年以降、約30万人で推移している。
- ・宿泊者数を2013年と2017年で比較すると、増加率は12.8%である。

宿泊者数の推移

単位：人

2013年	14	15	16	17	2013-17年 増減率 (%)
259,572	294,713	308,839	292,597	292,853	12.8

※市内立地リゾートホテル3社の合計

出所：観光農水課

■ イベントの来場者数

・市内で開催される主な 4 つのイベントの来場者数を見ると、ぎのわんはごろも祭りが最も来場者数の多いイベントとなっている。2017 年には 18 万人となっており、2013 年から 28.6%の増加となっている。

イベントの来場者数の推移

	2013年	14	15	16	17	2013-17年 増減率
琉球海炎祭	16,601	14,714	11,386	11,645	15,639	▲ 5.8
ぎのわんはごろも祭り	140,000	145,000	140,000	155,000	180,000	28.6
ベイスターズキャンプ	25,100	25,694	26,700	19,800	24,531	▲ 2.3
トピカルビーチ賑わい創出事業	-	4,703	9,691	6,511	4,408	▲ 6.3

単位：人

出所：観光農水課

■ 主なイベントスケジュール

2月	横浜DeNAベイスターズ宜野湾キャンプ
4月	宜野湾トピカルビーチ開き 琉球海炎祭 我如古スンサーミー
7月	大山・真志喜・宜野湾大綱引き
9月	ぎのわんはごろも祭り 大謝名・普天間獅子舞 青年エイサー祭り
10月	トピカルビーチ賑わい創出事業 普天満宮例大祭
11月	宜野湾市産業まつり

出所：観光農水課



琉球海炎祭



ぎのわんはごろも祭り

(8)制度等

■ 宜野湾市特産品推奨認定制度

本市の特産品を推奨し、製造業者の生産技術と生産意欲の向上、販路拡大の推進を目的として、2011年度より宜野湾市特産品推奨認定制度を開始している。2018年度は4品目が認定されている。

認定年度	認定製品	企業・団体
2011	はごろもパイ	みやざと製菓
2011	ふてんまドーナツ	和洋菓子本舗 うさぎや
2012	田芋菓子	有限会社エム・エス I R I N A
2012	田芋スープポータージュ	有限会社エム・エス I R I N A
2012	田芋芋茎（むじ）	有限会社エム・エス I R I N A
2012	田芋アイスモナカ	有限会社エム・エス I R I N A
2012	田芋かりゆしウエア	有限会社エム・エス I R I N A
2012	たーいもさんあつまれー	みやざと製菓
2013	コルネパイ	コルネとサンドの店 p i p p i
2013	はごろもシフォン	Sun Room Sweets
2014	島どうふチップス	あかゆら
2014	チュロコラ	リリーフーズ
2015	ヤギミルクハイクドチーズ・ヤギミルク生キャラメル	カフェ マローニエ
2015	マラサダ（ハワイアンドーナツ）	Mermaid Bakery
2015	完熟百花蜜・ロイヤルセ`リーハネー・フ`ロホ`リスハネー	島みつばち園
2015	沖縄伝説 飛豚	工房 春うらら
2016	沖縄風いなりずし	オイナリアン
2016	パイめーる	株式会社ハッピーフィールド
2016	チュロコラクッキー	リリーフーズ
2016	白寿シーサー花挿しセット	工房 春うらら
2017	欧風チキンカレー	隠れ家レストランKOB A
2017	もずくフコイダンエキス	有限会社海昇食品
2017	とりの丸焼き	とりの丸焼き こけこっこハウス
2017	はごろも娘	みやざと製菓
2017	ジェラート	合同会社YANBARUCULTURE GIFTERS
2018	琉球ブランシリーズ（琉球ガラス）	BOND okinawa
2018	泡盛BONBONショコラ	株式会社ファッションキャンディ
2018	ミニミニクワツサンラスク	茶のま乃ばん処
2018	TMP（田いも・もち・パイ）	みやざと製菓

■ 税制優遇措置

宜野湾市企業立地促進条例により、市内にて一定額以上の設備投資を行った事業所は、投資を行った分の固定資産税について最大 5 年間の免除が受けられる。

項目	内容
情報通信産業振興地域制度	市内にて 1,000 万円を超える設備を新設または増設した場合、固定資産税を 5 年間免除。(機械・装置・器具・備品の取得について 100 万円を超える取得から適用)
産業高度化・事業革新促進地域制度 (産業イノベーション制度)	市内にて 1,000 万円を超える設備を新設または増設した場合、固定資産税を 5 年間免除。(機械・装置・器具・備品の取得について 100 万円を超える取得から適用)
観光地形成促進地域制度	市内にて 1,000 万円を超える施設を新設または増設した場合、固定資産税を 5 年間免除。
国際物流拠点 産業集積地域制度	市内にて 1,000 万円を超える設備を新設または増設した場合、固定資産税を 5 年間免除。(機械・装置の取得について 100 万円を超える取得から適用)

■ 宜野湾市がんばる商店街活動支援事業補助金

商店街組織の再結成と活動再開の促進、活動を再開した商店街組織の活動支援のため、商店街組織が主体となって売上や集客率向上を中長期的な視点で行う事業に対して補助金を交付し、その活動を支援する。

■ 宜野湾市特産品等販路拡大支援事業補助金

市内の中小企業者が県内外において展示会等に特産品等を出品する際の出展費用を助成し、特産品等の宣伝および販路拡大を図り、本市の商工業振興に寄与することを目的とする。

■ 宜野湾市空き店舗対策事業補助金

市内の空き店舗を活用して事業を行う事業者に対し、家賃補助、店舗リフォーム補助を行うことにより、市内空き店舗の解消と商店街の活性化およびまちの賑わい創出を図る。

(9)関連施設

【宜野湾ベイサイド情報センター】

情報通信関連産業の支援・育成機能、IT 技術の取得による身障者の雇用促進と生活の自立支援機能、地域観光情報の発信機能、情報化社会に向けた市民の啓発機能などが合わさった複合施設。

【ぎのわんゆいマルシェ】

宜野湾漁港内に 2011 年 4 月に完成。市内外の海産物や農産物を販売する農水産業振興拠点施設。

【宜野湾市人材育成交流センターめぶき】

市の将来を担う人材を育て、市民の多様な交流を促進することを目的に 2003 年 4 月に設置。施設の貸し出し、学習・啓発講座の開催、各種団体へ活動および交流の場の提供。そのほか、女性のさまざまな問題に関する相談業務を実施。

【宜野湾市男女共同参画支援センターふくふく】

性別にかかわらず、誰もが自分らしくその個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指して 2014 年 5 月に設置。学習・啓発講座の開催、各種団体への活動の場の提供のほか、男女共同参画推進のための事業も実施。

【宜野湾マリン支援センター(まりりんぎのわん)】

「海」をテーマにした目的利用型の施設。地域住民や県民、観光客および修学旅行生、また校外学習など、海と接点を望む人たちが気軽に利用できる。



宜野湾マリン支援センター(まりりんぎのわん)

(10)事業者および市民の意向

①企業ヒアリング

■ 調査概要

目的	市内に本社を置く企業における本市産業に対する認識や期待等を把握する
調査対象	市内に本社を置く企業 9 社
調査手法	ヒアリング形式
調査日時	2018 年 9 月～10 月

■ 企業ヒアリング結果の主なポイント

【市内の経営環境】

- 市内での事業継続意向は強い。
- 人材を採用する上で宜野湾市は優位性があると認識している。
- 物流機能を有する企業にとって宜野湾市は最適立地。

【人材・雇用状況】

- 人材不足が深刻化している。
- 人材の数は多いが、優秀な人材は少ない。
- 若い人材の就業意欲が低下している。
- 外国人採用を検討している。

【インフラ】

- 宜野湾ベイサイド情報センターの規模が小さいため、規模拡大または類似施設建設の要望がある。
- 交通渋滞は依然として続いている。
- 公共交通の利用勝手が悪い。
- 企業立地に適した土地がない。

【その他】

- 西普天間開発地域について、民間事業者への情報提供や、意見交換の場を希望する。
- 田いも畑活用の提案。別の作物を栽培する。

②教育機関ヒアリング

■ 調査概要

目的	市内および市周辺の教育機関(高校、専門学校、大学)における学生の就職状況や就職に対する意識、教育機関が行っている就職支援の取り組み等を把握する
調査対象	市内・市周辺の教育機関 高校:3校 専門学校:2校 大学:3校
調査手法	ヒアリング形式
調査日時	2018年9月～10月

■ 教育機関ヒアリング結果の主なポイント

【求人・就職状況・就業意識】

- 求人数は増加している。
- 就職率について、大学は70～90%程度。専門学校はほぼ100%。高校は就職希望者が数名程度。
- 就職状況について、特に大学生には就業意識の低下が顕著。売り手市場が学生に安易な安心感を与えていると思われる。専門学校生は真剣に取り組んでいる様子が見られる。
- 複数の内定をもらう学生、全く就職活動をしないう学生の2極化が見られる。
- 学生自身だけでなく、親の県内志向も強い。
- 合同説明会参加者が減少している。
- 学生の県内志向の強さに変化は見られないが、県外に就職する学生の数は徐々に増えている。また、県外企業は、賃金、手当等の待遇面でも人材獲得のためさまざまな取り組みを行っている。

【教育機関の取り組み】

- インターシップ参加を義務付け、参加にあたってカリキュラムを用意している。
- 求人数は多いが、学生の就業意識低下に苦慮している。
- 学生だけでなく親の県内志向も高いため、親も対象とした就職ガイダンスを行っている。
- 独自予算を組み、県外での就職活動支援や、海外インターンシップを実施している機関もある。

【その他】

- 保育や介護など離職者が多く、求職者が少ない職種の職場環境や待遇面の改善要望。
- 奨学金利用者の就職活動、就職後の奨学金返済支援。
- 企業によるインターンシップ生の積極的な受け入れ。
- 県外での就職活動の際の費用の一部助成。

③関係団体意向調査

■ 調査概要

目的	産業活動・支援に取り組む市内の関係団体における産業の実情、行政に対する要望などを把握する
調査対象	市内の関係団体 5 団体
調査手法	電子メールによる調査票の送受信
調査日時	2018 年 9 月～10 月

■ 関係団体意向調査結果の主なポイント

【5 年前と比較して改善された点】

- 西海岸道路開通により、空港からコンベンションエリア、北谷方面へのアクセスが良くなった。
- 宇地泊(土地区画整理地区)の地域店舗等の活性化および住環境が整備された。
- 空き店舗対策事業の活用が促進され、入居後の支援が充実した。

【5 年前よりも悪化した、あるいは停滞している点】

- 市内の国道、県道の一部で渋滞が緩和されたが全体的には渋滞エリアが多く存在している。
- 駐車場は絶対数不足が続いている。

【産業振興への提案・要望】

- 店舗・施設間を回遊する仕組みづくり。
- Wifi 環境の整備。
- 産業振興を支援する中核施設の設置。
- 西普天間地域の開発促進と企業誘致の土地の整備。
- 近隣の市町村との統合した遊休地活用。

④市民アンケート

■ 調査概要

調査対象	20 歳以上の市民 2001 人(無作為抽出)
調査手法	郵送による配布・回収
スケジュール	発送日:2018 年 10 月 19 日 締切日:2018 年 11 月 7 日
発送・回収件数	発送件数:2001 先 宛先不明による返送:5 件 有効回収数:500 件
回収率	25.1%

【日常消費動向】

- 食料品、日用品の市内購入は 8 割以上。衣料品は 4 割程度。飲食、外食における市内での利用は約半数。
- 購入場所の選択理由について、全体的に店の近さが最も重要視されている一方、衣料品のみ品揃えが最重要視されている。また、全体において駐車場の利用しやすさも 3~4 割求められている。
- 一般商店・個人商店、商店街は、ほとんど利用されていない。

【普天間、真栄原、西海岸地区の利用状況】

- 3 つの地区とも、毎日利用される割合は 5%以下で、多くの人が日常的に利用する場所ではない。
- 普天間地区、真栄原地区は「まったく利用しない」と「ほとんど利用しない」の合計が約 6 割と過半数を占めている。理由として、普天間地区は「駐車場が少ない」52.8%、真栄原地区は「どんな店があるのかわからない」32.6%が挙げられている。

【イベント参加状況・満足度】

- 「ぎのわんはごろも祭り」の参加率が 81.4%で最も高い。
- 「横浜 DeNA ベイスターズキャンプ」、「宜野湾市トロピカルビーチ開き」、「琉球海炎祭」は、「知っているがいったことはない」と答えた割合が約 6 割。
- 「我如古スンサーミー」、「獅子舞」は約 7 割が「知らない」と回答。
- 「琉球海炎祭」は、訪問率は 29.8%でそれほど高くないが、満足度は 55.0%で最も高い。
- イベントに参加しないのは「関心・興味がない」がないから(62.5%)。

【施設利用状況・満足度】

- 「宜野湾市立グラウンド」を利用したことがある層が 63.4%で最も高い。
- 「宜野湾ベイサイド情報センター」、「宜野湾市勤労青少年ホーム」は、「知らない」と答えた割合が 5 割以上、「宜野湾市人材育成交流センターめぶき」は 7 割以上であった。
- どの施設においても、利用上特に「不満」は無い。
- 各施設を利用しないのは「興味・関心がない」から(51.2%)。

【行政に対する要望】

- 交通インフラに関連する取り組みへの関心が高い。

【企業に対する要望】

- 「正規雇用の拡大」、「賃金等の増加」、「福利厚生充実」など、働く環境の改善・向上に対する関心が高い。

【起業・空き店舗活用意向】

- 起業に関心があると回答した割合は 19.6%と、一定数見られた。
- 空き店舗活用については、「活用したい」、「できれば活用したい」を合わせると約 7 割に活用意向がある。
- 空き店舗活用に求める条件では最も関心が高かったのは、「利用客の駐車スペースが充分あること」82.4%、次いで「開業経費を抑えられること」73.5%であった。

⑤事業者アンケート

■ 調査概要

調査対象	市内事業者 2000 先 ※2016 年の市内事業者リスト(総務省提供)より無作為抽出
調査手法	郵送による配布・回収
スケジュール	発送日:2018 年 10 月 19 日 締切日:2018 年 11 月 5 日
発送・回収件数	発送件数:2000 件 宛先不明による返送:164 件 有効回収数:446 件
回収率	24.3%

【従業員、主要取引先】

- 従業員が市内に住んでいる割合は少ない。「2～4 割」が 26.7%、「1 割以下」が 23.8%。
- 主要取引先は、半数以上が市外の地域。市内に取引先がある事業者数は 4 割以下。

【業況について】

- 5 年前に比べ業績が向上した事業者は約 4 割、業績が低下した事業者は約 3 割。
- 従業員数が多い事業者ほど、業績が向上した割合が高い。
- 業績向上の最も大きな理由は、「営業力の強化」で 59.1%であった。次いで「業務効率の向上」が 31.7%となっており、内部環境の改善が主な理由。
- 業績低下の最も大きな理由は、「競争激化」で 52.0%であった。次いで「市場の縮小」が 28.3%となっており、外部環境の変化が主な理由。

【事業所の強み、経営上の課題・問題点】

- 強みの中で最も多かったのは、「顧客との信頼関係」が 70.6%で最も高く、次いで「顧客サービス」30.3%。
- 経営上の課題・問題点で最も多かったのは「人材不足」56.7%。次いで「人件費の増大」23.7%。
- 課題・問題点解決の取り組みで最も多かったのは「人材の確保と育成」58.4%。次いで「経費節減(人件費除く)」28.7%。

【事業環境、事業展開、事業承継】

- 事業上の利点で最も多かったのは、「交通利便性が良い」64.4%、次いで「取引先、顧客が近い」30.5%。
- 事業上の問題点で最も多かったのは、「従業者を確保しにくい」18.7%であったが、「賃料、地価が高い」17.7%、「競合や同業種が多い」16.5%、「宜野湾市の支援が充実していない」16.5%などとほぼ同率。
- 事業継続意向については、「当面は現在の場所で続ける」が76.7%で最も多かった。
- 今後の事業展開については、「現状のまま事業を維持したい」が43.7%で最も多く、次いで「現在と同じ事業を拡大したい」が30.3%。
- 事業承継については「まだ考えていない」29.4%で最も多い。次いで「事業を継がせたいと思っているが、後継者はまだ決まっていない」27.1%。

【人材育成・確保】

- 人材育成への取り組みで最も多かったのは、「現場での指導」67.7%、次いで「社内研修」36.8%。
- 「社内研修」については、従業員数が多くなるにつれ、選択される割合が高くなっている。
- 人材育成上の課題について最も多かったのは、「時間が取れない」39.6%、次いで「人材が定着しない」26.8%。
- 人材確保の目的で最も多かったのは、「即戦力が必要」45.6%、次いで「若い人材が必要」44.4%。
- 人材確保の取り組みで最も多かったのは、「賃金等の増額」41.7%、次いで「求人広告の活用」32.5%。

【支援策の活用状況】

- 最も関わりがあった支援機関は、「宜野湾市商工会」で35.1%、次いで「沖縄労働局」18.3%であった。一方で、「特になし」が36.8%。
- 従業員数別で見ると、「宜野湾市商工会」と答えた割合が最も高かったのは、「5～9人」で45.3%。「沖縄労働局」と答えた割合が最も高かったのは「50人以上」で36.1%。
- 活用したことがある支援で最も多かったのは、「セミナー等への参加」39.9%、次いで「補助金・助成金の受給」19.5%。
- 従業員数「1～4人」では、「なし」と答えた割合が5割以上で、支援策をほとんど活用していない。

【行政への要望】

- 行政に望む支援策で最も多かったのは、「人材確保への支援」41.9%、次いで「補助金・融資等の制度の拡充」34.6%。
- 従業員数別で見ると、「人材確保への支援」が最も高かったのは「50人以上」の57.6%、「補助金・融資等の制度の拡充」が最も高かったのは「1～4人」の40.0%。
- 従業員数「50人以上」では、「交通・物流基盤の整備」が36.4%。

(11)課題の整理

① 企業の活性化に関する課題

本市に所在する企業の多くが中小企業等(中小企業、小企業、小規模企業)です。市内の事業所は若干減少傾向にあり、商店街の活気低下や商業地域における空き店舗増加といった課題要因の一つとなっています。地域に活気を取り戻していくためにも、経営支援等を通して、企業の活性化を図っていく必要があります。特に中小企業等は、人材をはじめとした経営資源が不足気味で、人材確保や育成、事業承継などの必要な取り組みが行えていない状況が多々見られます。こうした実情も踏まえつつ、企業にとって利用しやすい支援を展開していくことが課題といえます。

なお、本市の産業構造の強みの一つとして情報通信関連産業が集積していることが挙げられます。情報通信関連産業は今後の発展も大いに期待され、この分野での創業も増えていくことが想定されます。しかし、現状、市内には情報通信関連産業事業者が立地できる要件を備えた施設が不足している状況で、既存施設を含め、新たに整備していくことも検討が必要です。

このほか、市内での創業を促進するなど、新たな活力を生み出していく必要もあり、こうした取り組みが空き店舗問題の解決にもつながっていくと考えられます。

② 観光に関する課題

本市には県内最大のコンベンション施設である沖縄コンベンションセンターが立地しており、さまざまなMICE イベントが開催されています。また、臨港道路浦添線、浦添北道路が開通したことにより、本島各地からのアクセス性も高まっています。

こうした優位性もあり、本市を訪れる観光客も多くいますが、観光客の市内での滞在時間は決して長いとはいえません。本市を訪れる観光客に存分に楽しんでもらえるような訴求力の高いコンテンツを創出し、より長く本市に滞在していただき、活気や賑わい創出につなげていくことが重要です。

本市は沖縄コンベンションセンターのほか、充実した各種スポーツ施設、観光コンテンツとしての活用が期待できるヨットハーバーなどのインフラも有しています。こうした資源を活用しつつ、観光客のニーズに対応できる観光コンテンツを創出していく必要があります。

なお、観光を振興していく上では、近年、地震や津波、台風といった自然災害が増えていることも考慮する必要があります。国内外から本市へ訪れる観光客を万一の危機から守るため、災害時の危機管理対策や観光防災対策を充実していくことが必至です。

③ 産業基盤に関する課題

本市では、各所において交通における課題が見受けられます。本市西海岸地域には物流機能が集積し、規模の大きな企業や商業施設も多く集まっていますが、イベント開催時には交通渋滞が激しく、駐車場の不足も見られます。市内の道路は、普天間飛行場が市の中央に位置していることから、基地を取り囲むような都市構造となっており、道路網の構成や市内の移動が制限されている状態です。これにより、大山地区から北谷町美浜方面への国道、コンベンションエリアから大謝名交差点・真栄原交差点方面への県道では、慢性的に交通渋滞が発生しています。地域の状況に応じ、交通問題の改善に取り組む必要があります。

また、企業誘致の面では、企業を誘致するための相当規模の土地が不足しており、区画整理予定地や駐留軍用地の返還跡地利用等の新たな土地開発の動向を確認しながら、産業用地の確保に取り組む必要があります。

④雇用に関する課題

市内においては、労働力が減少傾向にある中、沖縄全体を見ると、観光関連産業や建築業が活況を呈しており、有効求人倍率が過去最高レベルで推移しています。労働者においては、雇用環境が改善していることから、より良い待遇を求めて転職するなど労働力の流動性が高まっています。学生においては、いつでも就職できるという安心感から、就業意識が低下しているといった状況も見られました。このような中、人を雇う側である企業では、労働力不足が問題となっており、働きやすい職場環境づくりなど、労働力確保に向けた取り組みが重要になっています。

こうした状況から、より多くの方が仕事に就くことができ、人手不足を改善していくための取り組みが求められています。国では「働き方改革」として、個々人のライフスタイルの多様化や、ワークライフバランスの重要性を考慮したうえで、労働制度を抜本的に改革していき、生産性向上を目指す方向性を打ち出しています。本市でも、さまざまな理由から働きたくても就職できない方がいる現状があります。国の方向性も考慮しつつ、働きたいと思う方々すべてが働き続けられる状態にしていくため、働きたい方の実情にあった労働環境を整備していく必要があります。併せて、今後社会を支えていく若い世代が、将来的に市内で就業したいと思える環境づくりも重要です。小中学校からのキャリア教育も含め、地域に愛着を持ってもらうための取り組みを展開していく必要があります。

⑤第1次産業に関する課題

農業では、農家数、農家人口および耕作地面積は減少傾向にあります。特産品として大山地区の田いもがありますが、生産者の高齢化、担い手不足などが問題となり、生産量の拡大には結びついていないのが現状です。また、本市は市全域が市街化区域に指定されているため、新たな農地を確保することが難しいという問題もあります。引き続き、都市型の地域特性を活かした農業への転換に向け、農地の活用や生産量の拡大、担い手育成に注力していく必要があります。また、遊休農地の活用については、遊休農地の現状をしっかりと把握し、所有者と関係団体をつなげるなど、遊休農地利活用の実現に向けたきめ細かな取り組みが必要となっています。

漁業については、漁獲量が毎年安定していますが、ほとんどの漁業経営体が小規模で、燃料高騰の影響を受けやすく、経営の圧迫が懸念されます。安定した生産体制を維持していくためにも継続的な支援が求められています。